

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 崎 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-5418-2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-5418-2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	30,811,853	34,310,725	42,581,131
経常利益 (千円)	2,518,664	3,300,628	3,448,210
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,690,783	2,137,824	2,322,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,665,986	2,351,574	2,330,014
純資産額 (千円)	15,078,043	17,405,870	15,742,071
総資産額 (千円)	26,129,824	31,726,430	28,530,270
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	215.31	272.25	295.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.9	53.0	53.4

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	78.42	105.36

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社はソリューション事業の拡大の一環として、BI領域に特化した独立系ITコンサルティング会社である株式会社アイエイエフコンサルティングの全株式を2019年4月1日に取得し、同社は当社の連結子会社となりました。これに伴い、2019年12月31日現在、当社の企業集団は当社と連結子会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）における我が国経済は、雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性により先行き不透明な状況にあります。情報サービス業界におきましては、IoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やセキュリティ対策等、堅調な情報システム投資が持続しました。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画（2018年度～2020年度）の主要課題である「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を推進するとともに、一般顧客向けの基幹事業である製造、金融業界向け事業や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

8月には、JFEスチール株式会社が本社基幹系業務システム（オンライン系）のハイブリッドクラウド(*)への移行を完了しました。当社は本移行を積極的に支援し、JFEスチール株式会社が掲げるデジタルトランスフォーメーション推進に寄与いたしました。当社は今後予定されているJFEスチール株式会社本社バッチ系システム及び製鉄所システム等のハイブリッドクラウドへの移行も支援してまいります。

当第3四半期連結累計期間の営業成績につきましては、JFEスチール株式会社向けシステム開発の増加に加え、ソリューション事業の拡大などにより連結売上高は前年同四半期比3,499百万円（11.4%）増の34,311百万円、営業利益は前年同四半期比770百万円（30.4%）増の3,303百万円、経常利益は前年同四半期比782百万円（31.0%）増の3,301百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比447百万円（26.4%）増の2,138百万円となりました。

(*)ハイブリッドクラウド：クラウドコンピューティングの実現形態の一つで、パブリッククラウドとプライベートクラウドを組み合わせたもの。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比3,196百万円増の31,726百万円となりました。このうち流動資産は、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末比316百万円増の20,416百万円となりました。また、固定資産は、リース資産の増加による有形固定資産の増加と株式会社アイエイエフコンサルティングの株式取得に伴うのれんの計上等による無形固定資産の増加により、前連結会計年度末比2,880百万円増の11,310百万円となりました。

一方負債合計は、リース債務（固定負債の「その他」科目に集計）の増加等による固定負債の増加等により、前連結会計年度末比1,532百万円増の14,321百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,138百万円計上する一方、剰余金の配当を667百万円行ったこと等により、前連結会計年度末比1,664百万円増の17,406百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

財政政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了するため、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によって賄っておりますが、当第3四半期連結累計期間の所要資金は自己資金によって賄っております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム (CMS) を利用し短期運転資金の調整を行っております。

(4) 経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標

当第3四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標等に重要な変更及び新たな設定はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に関し新設、休止、大規模改修、除却、売却等の著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	7,853,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	7,853,000	7,853,000		

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		7,853,000		1,390,957		1,959,236

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,851,700	78,517	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	7,853,000		
総株主の議決権		78,517	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F Eシステムズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番 3号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

該当事項はありません。

(執行役員の状況)

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,643	314,381
受取手形及び売掛金	8,408,622	8,258,928
商品	40,408	122,952
仕掛品	1,212,214	1,931,217
貯蔵品	28,145	11,393
預け金	9,040,000	8,480,000
その他	1,151,009	1,299,271
貸倒引当金	1,928	1,928
流動資産合計	20,100,114	20,416,214
固定資産		
有形固定資産	1,802,631	3,619,445
無形固定資産		
のれん	2,548	831,457
その他	2,909,030	2,858,540
無形固定資産合計	2,911,578	3,689,997
投資その他の資産		
その他	3,732,305	4,016,203
貸倒引当金	16,357	15,429
投資その他の資産合計	3,715,948	4,000,774
固定資産合計	8,430,156	11,310,216
資産合計	28,530,270	31,726,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056,694	2,162,203
未払法人税等	940,604	491,911
受注損失引当金	250,448	
その他	5,244,200	5,618,181
流動負債合計	8,491,947	8,272,296
固定負債		
退職給付に係る負債	3,623,983	3,804,398
その他	672,270	2,243,866
固定負債合計	4,296,253	6,048,264
負債合計	12,788,199	14,320,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	11,694,744	13,165,098
自己株式	702	966
株主資本合計	15,044,444	16,514,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,697	354,058
退職給付に係る調整累計額	77,264	44,295
その他の包括利益累計額合計	183,433	309,763
非支配株主持分	514,194	581,574
純資産合計	15,742,071	17,405,870
負債純資産合計	28,530,270	31,726,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	30,811,853	34,310,725
売上原価	24,161,810	26,719,302
売上総利益	6,650,043	7,591,423
販売費及び一般管理費	4,117,155	4,288,562
営業利益	2,532,888	3,302,861
営業外収益		
受取利息	6,557	4,661
受取配当金	13,099	15,034
受取手数料	5,218	5,072
その他	1,109	907
営業外収益合計	25,983	25,673
営業外費用		
支払利息	3,013	2,989
遊休資産諸費用	31,839	21,637
その他	5,355	3,280
営業外費用合計	40,207	27,907
経常利益	2,518,664	3,300,628
税金等調整前四半期純利益	2,518,664	3,300,628
法人税等	797,412	1,075,427
四半期純利益	1,721,252	2,225,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,469	87,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690,783	2,137,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,721,252	2,225,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,960	93,404
退職給付に係る調整額	31,694	32,970
その他の包括利益合計	55,266	126,374
四半期包括利益	1,665,986	2,351,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,635,564	2,264,154
非支配株主に係る四半期包括利益	30,422	87,420

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間より、株式会社アイエイエフコンサルティングが、株式の取得により子会社に該当することになったため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,215,385千円	1,530,555千円
のれんの償却額	521千円	67,772千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2018年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	392,635	50	2018年 3 月31日	2018年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2019年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	667,471	85	2019年 3 月31日	2019年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントでありセグメント情報は開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	215円31銭	272円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,690,783	2,137,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,690,783	2,137,824
普通株式の期中平均株式数(株)	7,852,691	7,852,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

J F Eシステムズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	芳	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。